

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
【電話番号】	06（6227）4600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部本部長 中西 義人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
【電話番号】	06（6227）4600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部本部長 中西 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	155,560	155,542	311,840
経常利益 (百万円)	8,326	8,712	14,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,144	5,532	8,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,961	9,081	12,353
純資産額 (百万円)	121,384	131,758	123,793
総資産額 (百万円)	264,620	275,287	266,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.19	104.37	156.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.9	45.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,784	6,087	18,793
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,332	3,718	5,846
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,593	1,951	3,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,430	68,709	67,580

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.08	54.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<複合ソリューション事業>

株式会社Kグランドエキスパートは、質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<国内物流事業>

関係会社の異動はありません。

<国際物流事業>

関係会社の異動はありません。

<その他>

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済社会活動の正常化の進展やインバウンド需要の回復等の経済押上要因が顕著となった一方、人手不足の深刻化や人件費の高騰、原材料価格の高止まり、円安等を背景とした物価上昇等の先行き懸念要因もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、2023年4月より取締役会の諮問機関として、新たに請負並びにロジスティクス戦略委員会を立ち上げました。2024年問題をはじめとする足下の全社的な課題解消、付加価値の高いサービス提供、新たなビジネスモデルの開発等、中長期的な請負・ロジスティクス戦略の明確化、及び、最適な経営資源の投入を通じて、事業の拡大並びに収益力の向上を図ってまいります。また、空港関連においては、国際旅客便の大幅な減便により厳しい事業環境下にありましたが、水際対策の終了に伴う国際旅客便の回復により、ようやく回復フェーズに入っております。今後の更なる復便とグランドハンドリング事業の持続的な発展に向け、体制強化や領域拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、空港関連での国際旅客便の復便等での取扱量増加、主に生産請負作業での単価アップや得意先の生産回復、猛暑による得意先の増産、エンジニアリング関連での大型案件の受注等の増収要因があったものの、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況の影響が大きく、売上高は1,555億42百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

利益については、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まりはあったものの、空港関連を中心とする増収の効果に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は81億80百万円（同10.9%増）、経常利益は87億12百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億32百万円（同7.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便や鉄鋼関連における生産請負作業での単価アップ・大口スポット作業の継続獲得、エンジニアリング関連における大型工事の受注、食品プロダクツ関連における猛暑による得意先増産での取扱量の増加や新拠点稼働が寄与した一方で、2022年9月での震災復興作業の終了もあり、売上高は1,006億71百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益は、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まり、流通センター倉庫の大規模修繕費の発生はあったものの、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、83億4百万円（同16.9%増）となりました。

国内物流事業

食品関連（定温）における定温新倉庫の稼働等による取扱量の増加や生活関連におけるガス機器や土産物等の取扱量の増加により、売上高は266億63百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めたものの、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まりもあり、15億76百万円（同0.5%増）となりました。

国際物流事業

アメリカ・インド・タイ等での倉庫・輸送取扱量の増加があったものの、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況の影響が大きく、売上高は281億97百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

利益は、取扱量減少等により15億32百万円（同17.5%減）となりました。

b. 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,752億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億65百万円増加しました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,379億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億44百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が37億5百万円増加したこと、現金及び預金が14億40百万円増加したこと、その他流動資産が4億1百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,372億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億20百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が15億4百万円増加したこと、建設仮勘定が14億16百万円増加したこと、土地が8億57百万円増加したこと等によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は538億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が19億8百万円増加したこと、未払費用が16億70百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億9百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が3億67百万円減少したこと、未払法人税等が3億35百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は897億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が2億10百万円増加したこと、その他固定負債が97百万円増加したこと、長期借入金が2億37百万円減少したこと、役員退任慰労金引当金が45百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,317億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億64百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が43億75百万円増加したこと、為替換算調整勘定が23億70百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8億67百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は60億87百万円(前年同期比3億3百万円の収入増)となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が87億2百万円あったこと、減価償却費が39億45百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が32億22百万円あったこと、法人税等の支払額が31億12百万円あったこと、仕入債務の減少額が13億46百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は37億18百万円(前年同期比3億85百万円の支出増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が28億17百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は19億51百万円(前年同期比3億57百万円の支出増)となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出が12億71百万円あったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億55百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額6億42百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億60百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額68百万円を加味した結果、687億9百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,596,808
計	227,596,808

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,952,442	56,952,442	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,952,442	56,952,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	56,952,442	-	1,723	-	930

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
江之子島商事株式会社	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑地駅ビル6階	5,040	9.50
鴻池運輸従業員持株会	大阪府中央区伏見町四丁目3番9号	4,754	8.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,518	8.51
銀泉株式会社	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング	3,598	6.78
鴻池 忠彦	大阪府中央区	2,584	4.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,480	4.67
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,451	4.62
大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町四丁目1番2号	2,248	4.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,781	3.35
鴻池 忠嗣	大阪府阿倍野区	1,623	3.06
計	-	31,082	58.60

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,915,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,029,100	530,291	-
単元未満株式	普通株式 7,842	-	-
発行済株式総数	56,952,442	-	-
総株主の議決権	-	530,291	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸(株)	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	3,915,500	-	3,915,500	6.87
計	-	3,915,500	-	3,915,500	6.87

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,915,506株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,381	70,821
受取手形、売掛金及び契約資産	57,586	2 61,291
未成工事支出金	91	159
貯蔵品	1,843	1,983
その他	3,576	3,978
貸倒引当金	224	235
流動資産合計	132,254	137,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,509	121,354
減価償却累計額	76,114	78,356
建物及び構築物(純額)	43,394	42,998
機械装置及び運搬具	52,757	53,901
減価償却累計額	41,547	42,494
機械装置及び運搬具(純額)	11,209	11,406
土地	41,798	42,655
リース資産	5,471	5,780
減価償却累計額	2,741	2,939
リース資産(純額)	2,729	2,840
建設仮勘定	869	2,286
その他	9,686	9,941
減価償却累計額	7,798	7,916
その他(純額)	1,887	2,025
有形固定資産合計	101,889	104,213
無形固定資産		
のれん	1,568	1,452
その他	4,528	4,258
無形固定資産合計	6,097	5,711
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610	14,115
長期貸付金	304	286
繰延税金資産	5,593	5,251
退職給付に係る資産	147	170
その他	7,280	7,695
貸倒引当金	155	155
投資その他の資産合計	25,781	27,363
固定資産合計	133,767	137,287
資産合計	266,022	275,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,110	13,500
短期借入金	6,636	6,930
1年内返済予定の長期借入金	3,869	3,501
役員賞与引当金	387	109
未払費用	11,875	13,546
未払法人税等	3,501	3,166
その他	11,145	13,053
流動負債合計	52,526	53,809
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	5,737	5,500
リース債務	2,488	2,453
繰延税金負債	581	619
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	21,244	21,454
役員退任慰労金引当金	118	73
長期未払金	640	631
その他	2,802	2,899
固定負債合計	89,701	89,719
負債合計	142,228	143,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,914
利益剰余金	121,235	125,611
自己株式	6,475	6,400
株主資本合計	118,391	122,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,284	5,152
土地再評価差額金	5,482	5,482
為替換算調整勘定	4,086	6,456
退職給付に係る調整累計額	14	101
その他の包括利益累計額合計	2,903	6,228
非支配株主持分	2,498	2,680
純資産合計	123,793	131,758
負債純資産合計	266,022	275,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	155,560	155,542
売上原価	140,991	139,248
売上総利益	14,569	16,293
販売費及び一般管理費	17,190	18,113
営業利益	7,378	8,180
営業外収益		
受取利息	35	67
受取配当金	279	249
受取賃貸料	36	34
為替差益	491	425
雇用調整助成金	244	5
その他	218	65
営業外収益合計	1,305	848
営業外費用		
支払利息	135	144
持分法による投資損失	131	101
その他	90	71
営業外費用合計	357	316
経常利益	8,326	8,712
特別利益		
固定資産売却益	96	11
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	99	11
特別損失		
固定資産除売却損	45	17
投資有価証券評価損	1	2
減損損失	340	-
その他	0	-
特別損失合計	388	20
税金等調整前四半期純利益	8,037	8,702
法人税、住民税及び事業税	3,206	3,149
法人税等調整額	323	65
法人税等合計	2,883	3,084
四半期純利益	5,154	5,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,144	5,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,154	5,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	875
為替換算調整勘定	3,760	2,328
退職給付に係る調整額	150	85
持分法適用会社に対する持分相当額	194	172
その他の包括利益合計	3,807	3,462
四半期包括利益	8,961	9,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,808	8,857
非支配株主に係る四半期包括利益	153	224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,037	8,702
減価償却費	3,886	3,945
減損損失	340	-
のれん償却額	115	115
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	341	249
役員退任慰労金引当金の増減額(は減少)	37	45
受取利息及び受取配当金	315	317
受取賃貸料	36	34
支払利息	135	144
為替差損益(は益)	302	337
持分法による投資損益(は益)	131	101
雇用調整助成金	244	5
固定資産売却益	96	11
固定資産除売却損	45	17
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	285	3,222
棚卸資産の増減額(は増加)	360	193
その他の資産の増減額(は増加)	771	318
仕入債務の増減額(は減少)	2,807	1,346
その他の負債の増減額(は減少)	483	1,417
その他	280	135
小計	7,525	9,004
利息及び配当金の受取額	300	299
利息の支払額	134	138
受取賃貸料収入	26	21
雇用調整助成金の受取額	274	12
法人税等の支払額	2,209	3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,784	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	571	203
短期貸付金の純増減額(は増加)	44	21
有形固定資産の取得による支出	2,177	2,817
有形固定資産の売却による収入	296	12
無形固定資産の取得による支出	798	181
投資有価証券の取得による支出	17	129
投資有価証券の売却による収入	7	-
長期貸付けによる支出	4	6
長期貸付金の回収による収入	4	8
その他	26	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,718

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9	28
長期借入金の返済による支出	161	155
自己株式の処分による収入	96	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	952	1,271
非支配株主への配当金の支払額	12	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	344	355
その他	208	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593	1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,802	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	57,628	67,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,430	1 68,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社Kグランドエキスパートは、質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の航空需要の減退は、回復傾向にあるものの、主に中国便など特定の路線については引き続き需要動向は不透明であります。

固定資産の減損等の会計上の見積りは、需要動向の不透明さはありますが、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)銀行借入金に対する債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯 保証、総額152百万円)	38百万円	神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯 保証、総額12百万円)	3百万円
計	38	計	3

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
役員報酬	368百万円	379百万円
社員給与金	2,216	2,191
社員賞与金	730	779
福利厚生費	547	590
退職給付費用	116	98
役員賞与引当金繰入額	115	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	61,641百万円	70,821百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,211	2,112
現金及び現金同等物	59,430	68,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	952	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	953	18.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	1,271	24.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,272	24.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	94,035	25,968	35,552	155,557	3	155,560	-	155,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	533	816	48	1,398	552	1,950	1,950	-
計	94,569	26,785	35,601	156,955	555	157,510	1,950	155,560
セグメント利益 又は損失()	7,101	1,569	1,858	10,528	66	10,462	3,083	7,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業
務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,083百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグ
メントに配分していない全社費用 3,104百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理
部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,671	26,663	28,197	155,532	9	155,542	-	155,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472	992	61	1,526	306	1,833	1,833	-
計	101,144	27,656	28,258	157,058	316	157,375	1,833	155,542
セグメント利益 又は損失()	8,304	1,576	1,532	11,413	109	11,304	3,123	8,180

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業
 務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,123百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用 3,135百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理
 部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	構成比率
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計			
鉄鋼関連	24,764	-	-	24,764	-	24,764	15.9%
エンジニアリング関連	5,100	-	-	5,100	-	5,100	3.3%
食品関連(食品)	16,601	-	-	16,601	-	16,601	10.7%
食品プロダクツ関連	25,538	-	-	25,538	-	25,538	16.4%
メディカル関連	6,777	-	-	6,777	-	6,777	4.4%
空港関連	5,582	-	-	5,582	-	5,582	3.6%
生活関連(生活)	9,670	-	-	9,670	-	9,670	6.2%
生活関連(物流)	-	16,998	-	16,998	-	16,998	10.9%
食品関連(定温)	-	8,970	-	8,970	-	8,970	5.8%
国際関連	-	-	35,552	35,552	-	35,552	22.8%
その他	-	-	-	-	3	3	0.0%
顧客との契約から生じる収益	94,035	25,968	35,552	155,557	3	155,560	100.0%
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	94,035	25,968	35,552	155,557	3	155,560	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	構成比率
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計			
鉄鋼関連	25,307	-	-	25,307	-	25,307	16.3%
エンジニアリング関連	6,065	-	-	6,065	-	6,065	3.9%
食品関連(食品)	16,824	-	-	16,824	-	16,824	10.8%
食品プロダクツ関連	26,671	-	-	26,671	-	26,671	17.1%
メディカル関連	7,062	-	-	7,062	-	7,062	4.5%
空港関連	9,017	-	-	9,017	-	9,017	5.8%
生活関連(生活)	9,722	-	-	9,722	-	9,722	6.3%
生活関連(物流)	-	17,139	-	17,139	-	17,139	11.0%
食品関連(定温)	-	9,523	-	9,523	-	9,523	6.1%
国際関連	-	-	28,197	28,197	-	28,197	18.2%
その他	-	-	-	-	9	9	0.0%
顧客との契約から生じる収益	100,671	26,663	28,197	155,532	9	155,542	100.0%
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	100,671	26,663	28,197	155,532	9	155,542	100.0%

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

- 第1四半期連結会計期間より、環境事業を「環境・エンジニアリング関連」から「鉄鋼関連」に移管し、名称は「エンジニアリング関連」に変更いたしました。環境事業に所属する関係会社についても、「エンジニアリング関連」から「鉄鋼関連」に変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間についても、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	97円19銭	104円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,144	5,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	5,144	5,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,937	53,004

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会の決議

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,272百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 当社に対する仲裁の申立てについて

提出日現在、当社は、2020年6月に請け負いました海上輸送案件について、発注元から債務不履行を理由に約定運賃との差額相当(約12億円)の損害賠償請求を受け、海事仲裁の申立てを受けております。これに対して当社は、当社の合意なく契約を解除されたことを理由として、相手方に対し、契約に基づき約8百万USドル(申立て日時点為替換算:約12億円)の不積運賃(デッドフレート)の請求を行い、海事仲裁の申立てを行っております。当社は引き続き、仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。